

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	2,434,763	2,378,905	5,283,521
経常利益(千円)	254,067	165,691	468,445
四半期(当期)純利益(千円)	145,694	71,675	364,456
四半期包括利益又は包括利益(千円)	134,139	127,780	323,521
純資産額(千円)	2,049,134	2,337,509	2,218,314
総資産額(千円)	4,865,721	5,121,124	5,297,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16,972.83	8,349.94	42,457.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	44.1	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,431	688,095	202,180
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,237	8,393	65,306
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,820	289,012	112,424
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	821,349	1,124,175	711,077

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11,351.29	11,014.69

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い経済活動は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら一方で、欧米諸国の財政問題を背景とした円高の長期化や、タイで発生した洪水による企業の生産活動への影響等、先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、引き続きスマートフォンやタブレットPCなどの需要は拡大傾向にあるものの、パソコンや液晶テレビの需要の低迷等により、各関連メーカーの多くに設備投資抑制の動きがみられました。

このような事業環境の中、当社等は、主要製品である高周波電源の一層の市場シェア拡大を重点に置き、積極的に幅広いお客様への製品PRを実施するなど、よりきめ細かい営業活動を展開したものの売上高は低調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関への大型案件の出荷、また海外向けの製品出荷の増加等があったことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,378,905千円（前年同期比2.3%減少）、営業利益は179,705千円（同36.9%減少）、経常利益は165,691千円（同34.8%減少）、四半期純利益は71,675千円（同50.8%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
	金額(千円)	金額(千円)
売上高	2,434,763	2,378,905
売上総利益	868,119	791,984
営業利益	284,608	179,705
経常利益	254,067	165,691
四半期純利益	145,694	71,675

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどの需要は増加したものの、液晶テレビ等の需要低迷に伴い、各関連メーカーで設備投資抑制の動きがあったことから、売上高は1,671,692千円（前年同期比12.6%減少）、営業利益は77,437千円（前年同期比71.7%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関への大型案件の出荷等があり、また当該大型案件のコスト改善の実現により、売上高は707,213千円（前年同期比35.5%増加）、営業利益は102,676千円（前年同期比840.0%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
半導体・液晶関連事業（当社等）	1,912,932	273,956	1,671,692	77,437
研究機関・大学関連事業（IDX）	521,830	10,923	707,213	102,676
合計	2,434,763	284,880	2,378,905	180,113

注1．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2．営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

（注）文中表記について

（当社等）

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び Hana Technology Co., Ltd. を表しております。

（IDX）

株式会社IDXを表しております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して176,282千円減少し、5,121,124千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金及び長期借入金、買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して295,477千円減少し、2,783,615千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して119,195千円増加し、2,337,509千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて413,098千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,124,175千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は688,095千円（前年同期は64,431千円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益156,717千円、売上債権の減少額452,512千円等の資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,393千円（前年同期は27,237千円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出18,097千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は289,012千円（前年同期は102,820千円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額260,000千円及び長期借入金の返済による支出319,776千円等の資金減少要因、長期借入れによる収入300,000千円の資金増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、206,043千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	8,586	8,586		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	8,586	-	835,598	-	908,160

## (6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,961	34.48
アドテック プラズマ テクノ ロジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	310	3.61
藤井 和壽	広島県福山市	252	2.93
藤原 祥二	岡山県井原市	248	2.88
堀田 暢之	広島県福山市	237	2.76
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	144	1.67
島田 慎太郎	広島県福山市	132	1.53
崎谷 文雄	岡山県井原市	114	1.32
貞弘 司	栃木県佐野市	111	1.29
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	76	0.88
計	-	4,585	53.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アドテ ック プラズマ テク ノロジー	広島県福山市引野 町五丁目6番10号	2	-	2	0.02
計	-	2	-	2	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,077	1,264,175
受取手形及び売掛金	1,456,815	1,002,531
製品	339,656	465,365
仕掛品	951,029	754,142
原材料及び貯蔵品	681,904	759,114
繰延税金資産	33,279	17,699
その他	115,246	67,772
貸倒引当金	3,176	-
流動資産合計	4,435,831	4,330,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,045,280	1,052,426
減価償却累計額	579,622	597,527
建物及び構築物(純額)	465,658	454,898
車両運搬具	17,417	17,419
減価償却累計額	10,301	11,784
車両運搬具(純額)	7,116	5,635
工具、器具及び備品	674,366	629,712
減価償却累計額	472,138	485,402
工具、器具及び備品(純額)	202,228	144,310
土地	65,926	65,926
建設仮勘定	503	135
有形固定資産合計	741,432	670,905
無形固定資産	44,234	44,820
投資その他の資産		
投資有価証券	28,333	26,076
繰延税金資産	1,918	2,097
その他	65,566	66,333
貸倒引当金	19,909	19,909
投資その他の資産合計	75,908	74,596
固定資産合計	861,574	790,322
資産合計	5,297,406	5,121,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,955	191,904
短期借入金	1,160,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	550,546	563,374
未払法人税等	12,064	44,711
役員賞与引当金	6,500	-
その他	110,885	87,893
流動負債合計	2,059,951	1,787,883
固定負債		
長期借入金	934,364	901,760
資産除去債務	69,641	70,250
その他	15,135	23,721
固定負債合計	1,019,141	995,731
負債合計	3,079,092	2,783,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	601,721	664,813
自己株式	384	384
株主資本合計	2,345,095	2,408,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,903	2,205
為替換算調整勘定	168,361	147,866
その他の包括利益累計額合計	177,265	150,071
少数株主持分	50,483	79,393
純資産合計	2,218,314	2,337,509
負債純資産合計	5,297,406	5,121,124

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	2,434,763	2,378,905
売上原価	1,566,643	1,586,920
売上総利益	868,119	791,984
販売費及び一般管理費	583,510	612,278
営業利益	284,608	179,705
営業外収益		
受取利息	568	508
受取配当金	140	145
デリバティブ評価益	294	154
受取手数料	4,352	5,291
補助金収入	-	1,128
貸倒引当金戻入額	-	3,176
その他	1,870	6,374
営業外収益合計	7,225	16,779
営業外費用		
支払利息	18,192	16,204
たな卸資産廃棄損	12,331	2,790
為替差損	3,752	8,078
その他	3,490	3,721
営業外費用合計	37,766	30,794
経常利益	254,067	165,691
特別利益		
固定資産売却益	2,045	-
特別利益合計	2,045	-
特別損失		
固定資産除却損	403	124
投資有価証券評価損	-	8,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,309	-
投資有価証券売却損	-	630
特別損失合計	28,712	8,973
税金等調整前四半期純利益	227,400	156,717
法人税、住民税及び事業税	25,623	42,204
法人税等調整額	56,584	13,925
法人税等合計	82,207	56,130
少数株主損益調整前四半期純利益	145,192	100,587
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	502	28,911
四半期純利益	145,694	71,675

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,192	100,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	6,698
為替換算調整勘定	10,720	20,495
その他の包括利益合計	11,052	27,193
四半期包括利益	134,139	127,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,641	98,869
少数株主に係る四半期包括利益	502	28,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	227,400	156,717
減価償却費	38,999	41,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,176	3,176
受取利息及び受取配当金	708	653
支払利息	18,192	16,204
為替差損益(は益)	4,593	2,296
投資有価証券売却損益(は益)	-	630
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,218
固定資産除却損	403	124
有形固定資産売却損益(は益)	2,045	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,309	-
売上債権の増減額(は増加)	57,073	452,512
たな卸資産の増減額(は増加)	308,388	10,889
仕入債務の増減額(は減少)	33,897	32,445
その他	17,589	55,695
小計	118,493	704,336
利息及び配当金の受取額	662	623
利息の支払額	17,066	15,741
法人税等の支払額	37,900	16,455
法人税等の還付額	241	15,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,431	688,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	24,260	18,097
有形固定資産の売却による収入	2,180	-
無形固定資産の取得による支出	622	375
投資有価証券の売却による収入	-	260
貸付けによる支出	5,034	-
その他	499	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,237	8,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	260,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	377,197	319,776
リース債務の返済による支出	505	620
配当金の支払額	118	8,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,820	289,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,027	22,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,654	413,098
現金及び現金同等物の期首残高	904,003	711,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	821,349	1,124,175

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年9月1日  
至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 66,837千円	役員報酬 65,821千円
給与手当 118,587千円	給与手当 134,023千円
減価償却費 10,706千円	減価償却費 12,273千円
試験研究費 187,590千円	試験研究費 206,043千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 971,349千円	現金及び預金勘定 1,264,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金 150,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 140,000千円
現金及び現金同等物 821,349千円	現金及び現金同等物 1,124,175千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	8,584	1,000	平成23年2月28日	平成23年4月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	8,584	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	8,584	1,000	平成24年2月29日	平成24年4月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,912,932	521,830	2,434,763	-	2,434,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,289	4,097	25,386	25,386	-
計	1,934,222	525,928	2,460,150	25,386	2,434,763
セグメント利益	273,956	10,923	284,880	271	284,608

(注) 1. セグメント利益の調整額 271千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,671,692	707,213	2,378,905	-	2,378,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,680	150	51,830	51,830	-
計	1,723,372	707,363	2,430,736	51,830	2,378,905
セグメント利益	77,437	102,676	180,113	407	179,705

(注) 1. セグメント利益の調整額 407千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )
1 株当たり四半期純利益金額	16,972円83銭	8,349円94銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	145,694	71,675
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	145,694	71,675
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,584	8,584

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 4 月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,584千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 4 月23日

( 注 ) 平成24年 2 月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。